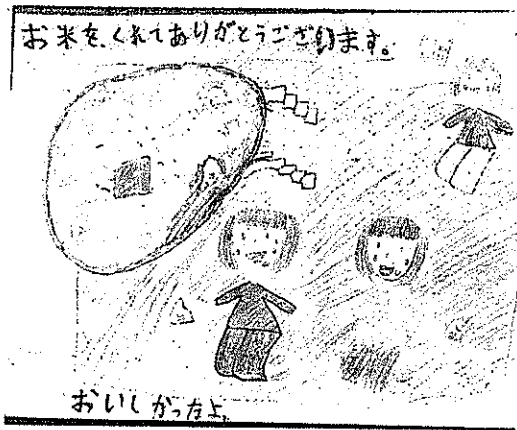


給食なし 苦しい低所得世帯



お米をくれてありがとうございます。

おいがなよ

新型「コロナウイルス」の感染を防ぐとして始まった小中学校などの休校が、長いこと続いた。1カ月を超えた。この間、深刻化しているのが、給食がないことによる低所得世帯への影響です。栄養がある屋食を安く提供してきた給食がないことで、親子きびきびとやり取りしてきた親子の暮らしが、追いつめられていきます。

「子どもは食べさせるのが精いっぱい。3月はほとんど自分夕飯は食べられなかった」
東京都世田谷区で小学校低学年の長女と暮らすひより親の女性(31)は、3月2日から始まった休校で苦境に立たされた。いまは生活保護を利用しながら就職に向けた資格取得を目指しており、家賃や光熱費、子どものための出費などを引いた月5万円ほどで生活をやり繰りしている。

突然休校 準備できず

「これまで、1カ月間給食がなくなる夏休みには娘の屋食を家でつくる必要があり、出費が増えるため、前の月から食材を少しずつ冷凍保存するなどして備えていた。だが今回は、何も準備ができていないまま突然休校になった。」「他に削れるところがない。」「1食増えた分、自分の夕飯を抜いた。」

3月下旬に小池百合子都知事が外出自粛を呼びかけると、多くの家計は逼迫した。食料品や日用品の買い占めが起き、安い食材から売り切れていった。お米も底を突きかけ、100円で買ったレトル

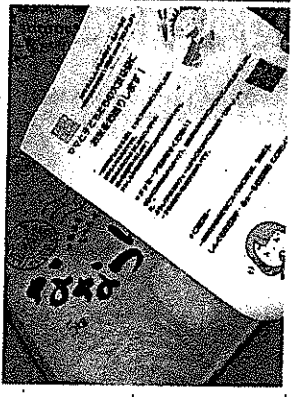
新型 コロナ

トのハンバーグを漬けてソースを作り、パスタを食べていた。同区では3月半ばから、家計の苦しい世帯の小中学生に100円で屋食を届ける事業を実施していた。だが、女性がそれを知らず申し込もうとした時には、すでに締め切られていた。同区ではその後、同様の配食事業を再開したが、女性には情報が伝わらなかった。

補助金や食品配布 各地で

そんな中、休校中の子どもを食事を保障しようという試みが各地で始まっている。

東京都文京区では、就学援助を利用して給食費などの支給を受けている低所得世帯に、休校中の平日1日当たりの500円の屋食代を補助する。3月には、官民で作る「子ども食料コンソーシアム」が、ふるさと納税を活用し、子どもた



「しんがなよ」の3月に緊急支援として届けたお米

NO法人)としてお米を届けて、お米を送った「しんがなよ」が法人提携

の連休までの休校が決まった。女性「子どもが『食べた』と言ったものを作ってあげられなかったときは泣いた。今はどうにか生活を立て直しているんだけど、予備の足りない出費がある。本気で苦しい」と話す。

子育て世帯の窮状は、民間の支援団体にも寄せられている。ひとり親を支援するNPO法人「しんがなよ」は、3月、低所得のひとり親への緊急支援として、希望した全国の1094世帯にお米を5kgずつを配布。その際に受け取った保護者から「3月は収入がなく、追い詰められていた。」「お金がかかると、子どもが朝ご飯を抜くようになってしまった」といった声が寄せられた。赤石千衣子理事長は「願っていた以上に厳しい状況だ」と話す。

けでも調理しやすいレトルト食品などを約600世帯に届けた。

東京都豊島区では、子育て支援団体などをつくる「TOSHIMA TABLE」が就学援助世帯に無料で食料品を配る「しんがなよ」サポートプロジェクト」を実施。区が各家庭に食品の提供を呼びかける「フードドライブ」を集めたり、企業などから直接寄付を求めたりした食料品を配った。3月は計4日間で延べ419世帯が利用。4月以降も、食料品を各家庭に配達したり、配布場所を分散させて屋外で配ったりするなど、感染防止に努めながら活動を継続するところ。

「民間だけでは限界」

子どもの貧困問題に取り組み公益財団法人「あすのほ」の小河光治代表理事は「長期休暇中に子どもが十分な食事を取れず、やせてしまっているのは、とても心配だが、今回の休校はすでに夏休みより長期化しており深刻だ。感染リスクが高まる中、民間団体で取り組めることも限界があり、行政が主体的に子どもの食を保障すべきだ」と話す。

香川県小豆島町で活動する一般社団法人「小豆島子ども・若者支援機構」も、子ども食料の活動を食品の個別配達に切り替えた。今後、クラウドファンディングサービス「FEEDRIVER」などで資金を募りながら、週1度、子育て家庭にお米を届けるという。ただ、支援が必要な家庭がど

(伊藤輝江)